

# ボランティア活動の経済分析

三 上 芙美子

## はじめに

私たちは日常生活において、さまざまな場面に遭遇している。困っている人に会ったときにはちょっと手を貸してあげたり、大地震や洪水などが起これば被災地の人々に救援金を送ったりする。他方、自分自身が困った状況に陥ったとき、見ず知らずの人々から助けられたりすることもある。これらの行動をいっいちボランティア活動とは呼ばないが、“ボランタリー”であることは確かである。つまり、「ボランティアという特別な人がいるのではなく」<sup>1)</sup>、誰でも、いつでも、どこでも、ボランティアになり得るということである。

にもかかわらず、日本人は欧米人と比べてボランティア精神が乏しい、という嘆きが聞かれたり、ボランティア振興の方策が求められたりするのには、それだけボランティアが重要な社会的資源となるからにほかならない。実際、ボランティアは、行政に対しても民間企業に対しても、そして地域住民に対しても、助け合いのみならず活性剤および潤滑油としての役割を果たしているのである。そして住みよい福祉社会をつくるのは、直接的にも間接的にも、結局のところ市民の力をおいてほかにないからである。

本論は、このようなボランティアの意義をふまえて、経済社会におけるボランティアの位置づけおよび供給パターンを明らかにしようとするものである。

## I ボランティアと市場労働力

### 1. ボランティアの概念と実態

本来、ボランティア (Volunteer) とは、社会的に有益となる活動を自発的に、そして無償で行うものを指しているといえる。したがってボランティア活動は、その自発性、利他性 (奉仕性)、無償性という3つの特徴によって他の活動と一応区別されるであろう。

ボランティア活動の範囲は、必ずしも明確にはなっていないが、実際には、保健 (健康・医療)、福祉、教育、学習、生活環境保護、消費生活改善などにかかわる活動から、趣味、スポーツ、文化活動の運営や指導にいたるまで、多様な広がりを見せている。具体的な活動として比較的多く行われているのは、統計がやや古くなるが、昭和56年の経済企画庁国民生活局によるボランティア団体調査 (表1) によると、「老人給食・介護・家事援助」、「町内美化運動」、「老人・障害者の相談相手」、「老人・障害者への趣味・レクリエーションの指導」などである。

このようないわば社会奉仕を行っている人々はどれくらいいるであろうか。ボランティア活動のとらえ方や範囲は各人様ではなく、また必ずしもボランティア団体に所属して行うものとは限らないから、ボランティア活動人口の推計はきわめて難しい。しかしいくつかの調査<sup>2)</sup> から、15歳以上の人口のおおよそ4分の1が何らかのボランティア活動を行っていると言推計できる。ちなみにアメリカではこの割合が2分の1であるから、日

表 1 活動内容別団体数

(M. A.)

| 合 計                   | 活 動 内 容            | 団体数<br>10,226 | 割 合<br>(%)<br>100.0 | 合 計                        | 活 動 内 容                  | 団体数   | 割 合<br>(%) |
|-----------------------|--------------------|---------------|---------------------|----------------------------|--------------------------|-------|------------|
| 老<br>人                | 計                  | 2,800         | 27.4                | 青<br>少<br>年<br>・<br>児<br>童 | 3-3 読書・学習の指導             | 165   | 1.6        |
|                       | 1-1 福祉電話           | 45            | 0.4                 |                            | 3-4 子供会、野球教室等の指導         | 446   | 4.4        |
|                       | 1-2 話し相手、相談相手      | 565           | 5.5                 |                            | 3-5 非行青少年の補導             | 201   | 2.0        |
|                       | 1-3 趣味・レクリエーションの指導 | 383           | 3.7                 |                            | 3-6 交通安全の指導              | 169   | 1.7        |
|                       | 1-4 訪問による看護・給食等    | 699           | 6.8                 |                            | 3-7 遊び場づくり               | 110   | 1.1        |
|                       | 1-5 洗濯、家屋の清掃等      | 471           | 4.6                 |                            | 3-8 その他                  | 530   | 5.2        |
|                       | 1-6 散歩相手、通院付き添い等   | 127           | 1.2                 |                            | 3-9 未分類                  | 151   | 1.5        |
|                       | 1-7 おむつ作り          | 295           | 2.9                 | 一<br>般                     | 計                        | 3,426 | 33.5       |
|                       | 1-8 愛の便り運動         | 105           | 1.0                 |                            | 4-1 自宅図書の貸出              | 28    | 0.3        |
|                       | 1-9 その他            | 487           | 4.8                 |                            | 4-2 趣味・レクリエーションの指導       | 261   | 2.6        |
|                       | 1-10 未分類           | 62            | 0.6                 |                            | 4-3 古切手、クーポン等の収集、手芸品の作成等 | 304   | 3.0        |
| 障<br>害<br>者           | 計                  | 2,997         | 29.3                |                            | 4-4 産前・産後の手伝い            | 10    | 0.1        |
|                       | 2-1 点 訳            | 316           | 3.1                 |                            | 4-5 図書選択等                | 65    | 0.6        |
|                       | 2-2 話し相手、相談相手      | 413           | 4.0                 |                            | 4-6 特技の指導                | 102   | 1.0        |
|                       | 2-3 趣味・レクリエーションの指導 | 414           | 4.0                 |                            | 4-7 町内美化運動               | 1,111 | 10.9       |
|                       | 2-4 訪問による看護等       | 340           | 3.3                 |                            | 4-8 交通安全運動               | 261   | 2.6        |
|                       | 2-5 手話、代筆、朗読       | 676           | 6.6                 |                            | 4-9 自然環境保存運動             | 219   | 2.1        |
|                       | 2-6 洗濯、家屋の清掃等      | 299           | 2.9                 |                            | 4-10 チャリティ・バザー等          | 399   | 3.9        |
|                       | 2-7 散歩相手、通院付き添い等   | 203           | 2.0                 |                            | 4-11 その他                 | 907   | 8.9        |
|                       | 2-8 地域等のガイド        | 49            | 0.5                 |                            | 4-12 未分類                 | 194   | 1.9        |
|                       | 2-9 福祉マップ作り        | 39            | 0.4                 | 外<br>国<br>人                | 計                        | 45    | 0.4        |
|                       | 2-10 その他           | 511           | 5.0                 |                            | 5-1 留学生の母親運動等            | 19    | 0.2        |
|                       | 2-11 未分類           | 167           | 1.6                 |                            | 5-2 親善文の交換               | 12    | 0.1        |
| 青<br>少<br>年<br>児<br>童 | 計                  | 1,752         | 17.1                |                            | 5-3 海外協力隊等               | 5     | 0.0        |
|                       | 3-1 留守家庭児童の一時預かり   | 27            | 0.3                 |                            | 5-4 その他                  | 12    | 0.1        |
|                       | 3-2 家庭文庫の設置        | 100           | 1.0                 |                            | 5-5 未分類                  | —     | —          |

(資料) 経済企画庁国民生活局編『ボランティア活動の実態』1981年。

本のボランティアの層の厚さはアメリカの半分ということになる。

しかし、日本においても近年、核家族化、人口の高齢化、地域社会化、余暇時間の増大等の社会的変化を背景に、公的サービスの充実の必要性に加えて、ボランティア活動の役割も重要となってきた。ボランティア活動が地域社会などに果たしている役割は、大きく分けて次の2つにあると考えられる。第1に、地域のニーズに密接したところで、きめ細かいサービスを提供し、制度によるサービスの不完全な部分を補完する。第2に、さまざまな社会的環境の変化によって起こる諸問題を提起し、さらに改善のための先駆的な取り組みを通して、制度改革を促す役割である。前者は、

行政サービスでは充分に行き届かない、効率が低い、あるいは立ち入ることのできない領域を補完するものである。後者は、社会的援助を必要としている住民とサービス提供機関である行政との間に立っての、スムーズな問題解決のための橋渡しや、政策改善のためのより積極的な住民イニシアティブ（行政参加型ボランティア活動）を意味している。

さて次に、ボランティア活動の特徴のひとつである無償性について、本論の立場を明らかにしておきたい。通常、ボランティア活動は、物やサービスの提供に対して経済的価値をもつ見返りを受けない。すなわち無償であることが原則である。にもかかわらず、近年、制度的な「ボランティア

活動」に対して報酬を支払うことについての議論が起きている。しかし総理府の調査<sup>3)</sup>によれば、活動中のまたは過去に活動経験をもつボランティアの過半数が、「奉仕活動であるから報酬は受け取るべきでない」としている。さらに、意識はボランティアであるにもかかわらず、有償サービスとして報酬を支払われる制度のもとでは、活動者の間に困惑を生じるケースが少なくない。

もちろんボランティアの活動には経費を伴う場合が少なくない。経済企画庁の調査(図1)によると、ボランティア活動に要した経費の個人負担は、なしを含めて月間1,000円以下の者が約5割を占めるが、3,000円を超える者も2割ある。経費を自己負担している人々の大多数は、自己資源の一部を社会奉仕に使う際に、経費も含めてボランティアで提供しているといえよう。ただし「交通費などの実費は受け取ってもよい」とする者が、約3割ある。

厳密には、実費の自己負担もボランティア活動のうちに含まれると考えられるが、ここでは、自発的な社会奉仕のための目的の活動が無償である限り、それらに伴う経費が自己負担か否かにかかわらず、ボランティア活動と定義することにしよう。逆にいえば、社会的活動が有償である限り、その活動者はボランティアの範疇には含まれない、

というのが本論における立場である。この点については、次節においてさらに触れることにする。

## 2. “労働”の分類とボランティア活動

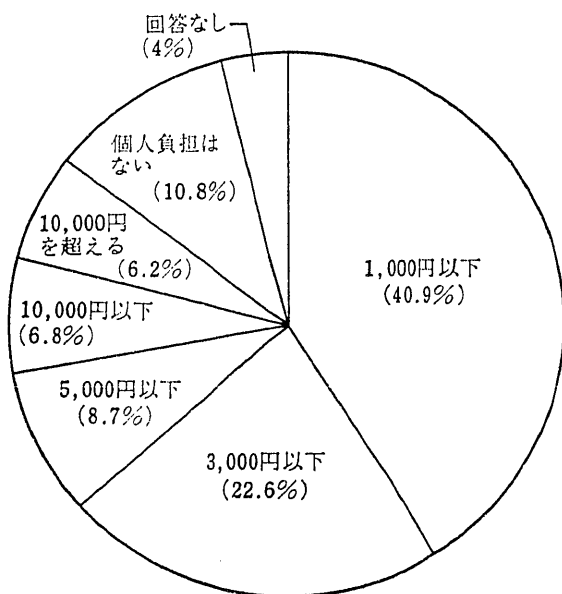
私たちの日常生活において、ボランティア活動はどのように位置づけられるであろうか。以下で述べるように、ここでは、ボランティア活動も「労働」のひとつであるという認識に立つ。

私たちは日常、頭脳、感性および肉体を働かせることによって、生活に必要な生産活動を行っている。この労働は、大きく3つの種類に分けられる。第1に市場において物やサービスを生産するための労働、第2に家庭において炊事、洗濯、掃除、買物などの家事労働や家族の養育・介護にたずさわる労働、第3に地域における社会奉仕活動としての労働(ボランティア活動)である。すなわち、職業労働(市場労働)、家庭内労働(家事・育児・介護労働)、および地域活動(社会奉仕もしくはボランティア活動)に分けられる。

伝統的な経済学においては、これらのうち、労働市場において賃金等の経済的価値と交換に供給される市場労働のみが「労働」とみなされ、その他の労働は「余暇」と定義されてきた。しかし生産的である限りにおいて、家庭内労働も無報酬の「余暇」活動も、国民経済および社会福祉に寄与しているわけであるから、労働と考えるべきであろう。実際、私たちはたいてい、成人したあとは、職場、家庭および地域において、ウェイトの大小はあるにしても、それぞれに固有の仕事をしているわけであるから、ひとりの人が日常3つの種類の労働力を供給していることになるのである。

ところで、家庭内労働とボランティア活動は、インフォーマルな労働でかつ原則として無報酬という点において共通しているが、前者が文字通り家庭内の仕事であるのに対し、後者は社会的活動であるという点で異なる。市場労働とボランティア活動は、両者ともに社会的活動であるという点で共通項であるが、労働供給の対価としての報酬の有無によって、区別されることになる。

市場の労働者とボランティアとは相互に区別が付きにくい、という考え方もある。それはたとえ



(資料) 前掲表1と同じ。

図1 ボランティア活動に要する月額経費

ば、職業労働がたとえ労働市場において報酬を受けるものであっても、お金が目的ではなく、「自分の勉強になる」、「健康に良い」、「社会のために半分はボランティアのつもりで」などといった動機から提供される場合がそうである。実際、有職者のほとんどは、程度の差はあれ、そう思っているかもしれない。あるいは支払われた給料が見合わず安いと、提供した労働力のある部分はボランティアだと考えたりする。

しかしこれは主観的な尺度であるから、第1にこのような尺度で分類することはきわめて困難である。第2に、意識の上ではたとえ20%あるいは50%ボランティアの部分があったとしても、現実には市場（不完全市場であっても）で成立した労働の対価を受け取っているのであるから、経済分析上はあくまでも市場労働でありボランティアではない。この意味において、「有償ボランティア」という概念はあり得ない。世間でいわれている「有償ボランティア」は、本論では市場労働力に含まれる。

つぎに、ボランティア活動が必ずしも労力を使うとは限らないのに、労働のひとつとみなし得るのか、という疑問も生じるであろう。というのは、公園や道路上のごみ拾いには労力を要し時間を消費するが、社会福祉のための寄付金の贈与は、わずかな手間だけでほとんど労力を要しないからである。しかし寄付金は、個人がそのお金を働いて獲得したものであるから、それに相当する就労分が結果的にはボランティア活動としての労働と考えることができる。したがって、外見上がどうあれ、ボランティア活動は労働のひとつとして位置づけてさしつかえないであろう。

### 3. インフォーマル・セクターの重要性

さまざまな物やサービスを生産し供給する部門として、政府、公的機関、企業などをフォーマル・セクターと呼ぶならば、家族やボランティアはインフォーマル・セクターである。前述のように、ボランティアはそのインフォーマルな活動を通して社会的に重要な役割を果たしている。そこでつぎに、国民経済とボランティアの関係について、

筆者なりに整理しておきたい。というのは、物・サービスの分類や供給主体のとらえ方が、学問分野によって、とくに経済学と社会学とで異なる場合がしばしばみうけられるからである。

まず物やサービスは、公共財 (public goods) としての性格と私的財 (private goods) としての性格をもっている。経済学では、個人がある財（物またはサービス）を自分自身の便益のために用いることによって、他の人々の利用分を減じることのない場合、つまりその財が特定の集団によって共有される（または共有できる）場合、その財を公共財という。たとえば公園は訪れる人々のための公共財である。公園を歩きまわっても、その面積が減るわけではなく、他の人々も同様にその環境を100%享受できるのである。他方、私的財は、個人が消費することによってその分だけ財の総量が減じて、他の人々の消費分が制限されるような財をいう。たとえば、あんパン100個が生産され、うち5個をある個人が買い求めたとすると、他の人々が消費できるのは残りの95個となる。

いま老人給食サービスを考えてみよう。食事を作ったり配膳したりする施設（たとえば高齢者センター）は公共財であるが、食事や人的サービス自体は私的財である。このような施設がたとえ私企業によって設立・運営されていたとしても、公共財であることに変わりはない。逆に老人給食サービスが自治体によって提供されたとしても、その食事やサービスが私的財であることに変わりはない。要するに、供給主体の如何に関係なく、用途に供せられる財の帰着によって、公共財であったり私的財であったりするわけである。したがって、ボランティアが提供する物・サービスも、もちろん公共財と私的財の両方を含み得るのである。

物・サービスの供給主体はまた、公的部門と民間部門とに分けられる。この分類はひと口でいえば、税金を使って行かうか否かという点によっている。ここで民間部門とは、私企業、非営利団体、ボランティアおよび家族を指す。もっとも民間部門へ助成金が政府から支給される場合も少なくないから、税金の一部は民間部門に還元されるわけ

であるが、これは程度の問題であろう。

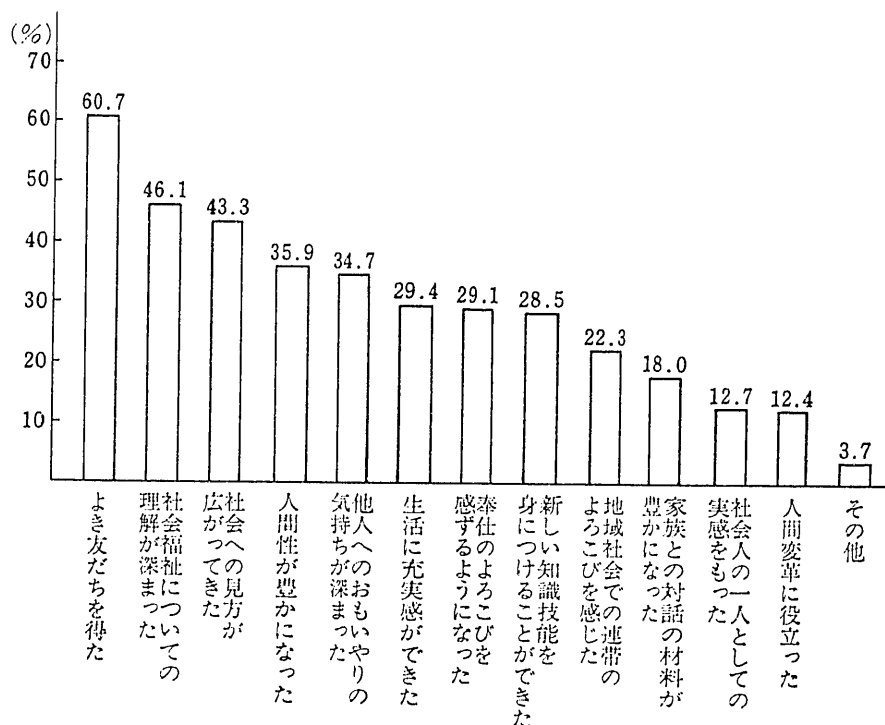
いずれにしても、ボランティアは家族と並んで民間部門のなかのインフォーマルな部門に位置する。しかし、このインフォーマル・セクターが国民経済のなかで私企業と異なるのは、その活動が交換 (exchange) ではなく、一方向の移転 (transfer) であるという点である。

「交換」は、売り手が物・サービスを買手に与え、引き換えに買手が代金を売り手に与えるという両方向の移転を意味する。これに対して、一方向の移転は、贈り手 (donor) が受け手 (recipient) に対して物・サービスの所有権を移行することであり、贈与 (grant) と総称されることもある。K. E. ボールディングは、経済のシステムが交換 (つまり市場経済) のみでなく一方向の移転を含み、後者が経済社会生活にとって、近年ますます重要性を増していると指摘している<sup>4)</sup>。

ボランティア活動は贈与の経済におけるひとつの重要な因子である。もちろん、経済外的な意味では、一方向でなく相互の交換と考えられるかもしれない。というのは、AがBに経済財を提供した結果、AはBから感謝や親愛の気持ちを受ける

など精神的な豊かさを得るからである。図2の実態調査によると、ボランティア活動のメリットには、よき友人を得たこと、社会への理解が深まったこと、生活に充実感ができたこと、などがみられる。これらの心理的価値が重要であることはいうまでもない。しかしながら会計上は、経済的な資産価値をもたないこのような移転は、交換とは区別されるのである。K. E. ボールディングの定義にしたがえば、交換とは、「資産の所有者相互間における等しい価値の資産の再分配」であり、「それによって各当事者の純資産は変化しない」。他方、贈与の場合は「贈り手の純資産は減少し、受け手の純資産は増加する」のである。

贈与の経済には、家族やボランティアによる個別的なニーズに即応したギフトのほかに、福祉・医療・教育・研究団体などへの援助、政府が実施する所得再分配などが含まれる。他方、経済の交換部門は、市場メカニズムを通じて効率的な資源の利用・配分を行う機能をもっている。実はこの資源配分の機能を、贈与の部門も備えており、交換経済では実現困難であるような資源の再配分や所得の再分配を促進する役割を果たしているの



(資料) 前掲表1と同じ。

図2 活動がボランティアにとってプラスになった点 (M. A.)

ある。政府や公的部門による資源の再配分は、市民のコンセンサスにもとづく間接的な方法であるのに対し、ボランティアによる資源配分は、個人やグループの自発的な自由意思による直接的な方法といえる。さらに、前者が実際には市民の福祉に反するように行われた場合には、ボランティア（市民）による告発や運動が一層重要となる。

国民経済の構造をこのようにみえてくると、そのシステムは図3のようにまとめられよう。もちろん、市場、政府、ボランティア、家族は、それぞれの機能を発揮しながらも、相互に関連し影響を及ぼしていることを忘れてはならない。また、これらの各部門が国民経済に占めるウェイトは国によって異なるであろう。図3の各部門のウェイトは単なるモデルであり、日本経済に関して算定されたものではない。ウェイトの尺度は、経済的価値としての国民経済への貢献度においてではなく、国民にとって望ましいレベルの福祉（広義の）への貢献度において、測定されるべきである。

逆にいえば、ある望ましい水準の福祉を実現するためには、K. E. ボールディングも述べているように、交換部門と贈与の部門のウェイトはどれくらいが最適か、という問題を考慮しなければならない。現代社会においては、自然環境の汚染、

都市の過密、成人病の増大、仕事の加速化などの諸問題が、人々の健康で人間らしい生活を阻害してきており、生活環境や保健福祉サービスの整備改善が求められてきた。このために、贈与の部門とりわけ政府（公的）部門の重要性が高まってきたわけである。そして同時に、インフォーマル・セクターとしてのボランティアの果たしてきた役割と意義も大きい。

今後、余暇時間の増大、地方分権化、コミュニティづくりが進展するなかで、ボランティアの一層の増大が期待されよう。自発的な社会奉仕活動が無理なく行われるための環境づくりは、自己努力と社会的サポートによって可能である。そこで、どのような環境条件がボランティア活動を促進するかについて、次節で若干の分析を試みることにしたい。

## II ボランティアの供給パターン

### 1. ボランティア労働供給の諸要素

いくつかの世論調査から、個人がボランティア活動を行う動機をみると、社会のために役立ちたい、というのが主たる動機で、そのほかに、人からのすすめ、仲間づくり、健康づくり、余暇の有効活用、などがあげられる。また身近に起きた問題に対処するため、必要に迫られて行うケースも少なくない。ボランティア活動への参加の第1の誘引が、これらの「意識の高さ」や「正義感の強さ」にあることは、疑いないであろう。しかしたとえボランティア願望意識はあっても、実際に活動しているとは限らない。現実的にボランティア活動への参加に影響を及ぼしている諸要素には、このような意識のみならず、その個人の健康状態、経済状態（所得）、活動可能時間、活動の場との距離、活動（あるいは訓練）経験、などが考えられるからである。

#### 〈健康状態〉

元気な者ほどボランティア活動に積極的となることは、容易に認められることである。心身の健康状態がすぐれているならば、相談サービスのようメンタルな仕事も、老人介護や清掃作業のよ

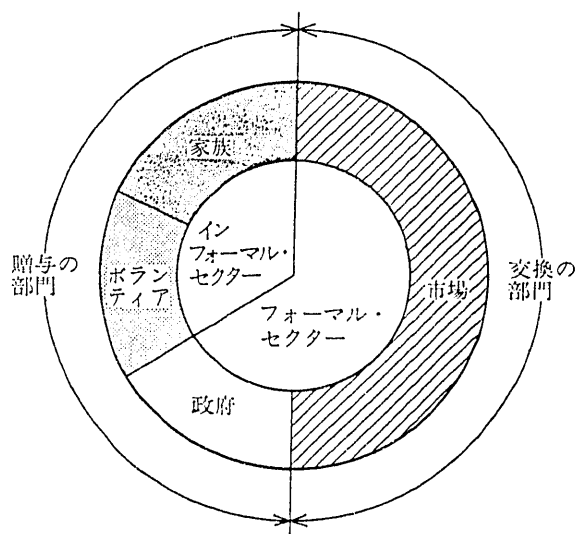


図3 経済社会の部門構造

うな肉体労働を要する仕事もこなせるからである。もちろん「社会奉仕」の目的に加えて「健康維持・増進」のためにボランティア活動に参加する人々も多い。とくに高齢者にとってボランティア活動が心身の活力を維持し、ボケ防止にも役立つというフィードバックも認められよう。

#### 〈経済状態〉

一般の市場労働力への参加は、それによって経済生活が成立するという意味があるのに対し、ボランティア活動への参加は、生活していける経済的基盤があってはじめてできることである。すなわち世帯または個人の所得が低く生活に困窮しているならば、収入の得られる仕事に就くことがまず優先され、時間的にも経済的（活動経費や募金）にもボランティア活動どころではなくなるし、逆に経済的ゆとりがあればボランティア活動も可能となり、また容易になる。したがって所得水準は、ボランティア労働供給のひとつの要素と考えられる。ただし、一定の所得水準を超えると、所得の増減が必ずしもボランティア労働供給を左右するとは限らないであろう、ということに留意しておくべきである。

#### 〈活動可能時間〉

有職者の場合は、たいてい勤務時間が指定されているため、ボランティア休暇制度がない限り、ボランティアとしての活動可能時間は限られてしまう。また無職であっても乳幼児をもつ母親は、育児のために拘束される時間も多し。総理府の調査によれば、20歳以上の者でボランティア活動をしている人々の割合はわずか9%、過去における経験者は14%にすぎない。また活動の頻度も、ボランティアの約半数が月に1～3回程度となっている。活動をしたことのない者は、約半数がその理由として「時間がない」ことをあげている（表2）。もっともこの理由は、社会的に容認されることから、表向きの釈明として使われる場合もあり得るから、多少割り引いてみる必要があるが、それにしても理由の第1位を占めている。さらに、活動中のボランティアも約4割が「他の時間との調整がつかない」という悩みごとをかかえているのである。

表2 ボランティア活動をしたことがない理由  
(活動をしたことがないと答えた者に、複数回答)

|                                  | 総 数      | 男      | 女        |
|----------------------------------|----------|--------|----------|
| (該当者数)                           | (1,807人) | (790人) | (1,017人) |
| 忙しくて時間がないから                      | 53%      | 57%    | 51%      |
| 自分の生活にゆとりがないから（生活にゆとりがある人がやればよい） | 21       | 21     | 20       |
| 活動すべき場がみつからないから                  | 13       | 12     | 13       |
| 身近に適当な指導者（リーダー）がいないから            | 11       | 8      | 12       |
| 同好の仲間がいないから                      | 10       | 10     | 11       |
| 情報を得られないから                       | 9        | 9      | 10       |
| 活動に要する技術を身につける機会がないから            | 8        | 6      | 9        |
| ボランティア活動は好きではないから                | 6        | 7      | 5        |
| 周囲の理解が得られないから                    | 1        | 1      | 1        |
| その他                              | 9        | 7      | 10       |
| 特に理由はない                          | 10       | 10     | 9        |
| 計                                | 151      | 148    | 151      |

(資料) 総理府広報室『ボランティア活動に関する世論調査—昭和58年』。

ボランティアの福祉サービス活動に無職の中高年既婚女性が多いことの理由の1つは、世帯所得が安定している上に、育児からも解放され、職業労働時間ゼロのため自由時間が比較的多いことである。また退職した高齢者にとっても、ボランティア活動可能時間は退職前よりも大幅に増大する。

#### 〈地理的条件〉

ボランティア活動は、たとえば都心で開かれるチャリティー・コンサートのように、必ずしも住居の近くで行われるとは限らない。しかし日常たびたび活動できる範囲といえ、やはり近隣や居住地域に限られるであろう。たとえば徒歩10分で行ける地区会館で、老人給食づくりを行ったり、地域の住環境保護のための勉強会やミーティングを開くことは容易にできる。職業労働の場合も、他の条件が同じであれば、通勤時間の短い職場の方がより選好される傾向がある。ボランティア活動の場合は、職業労働の場合よりも、この地理的条件はもっと強く働くことになる。

#### 〈活動経験〉

誰しも社会奉仕の気持ちはもっていても、実際

表3 今後ボランティア活動をしてみたいと思うか

| 過去の活動経験       | 該当者数  | してみたいと思う | してみたいとは思わない | わからない | 計    |
|---------------|-------|----------|-------------|-------|------|
| 過去に活動した経験のある者 | 321人  | 60%      | 22%         | 18%   | 100% |
| 活動をしたことがない者   | 1,807 | 33       | 48          | 19    | 100  |

(資料) 前掲表2と同じ。

に行動を起こすとなるとひとりでは参加しにくかったり、きっかけがないとおっくうになってしまったりで、意識と行動は必ずしも一致しないものである。しかしひとたびボランティア活動を経験すると、活動者自身も精神的に得るところが大きく、その活動にも慣れ親しむことにより、抵抗感や違和感が消えていくというケースがしばしば見られる。

表3に示されるように、今後のボランティア活動参加の意思有りとする者は、活動経験者の60%に対して、無経験者は33%にとどまっている。過去における活動経験は、現在のボランティア活動への参加にポジティブな影響を与えていると考えられる。

ところで、以上のような諸要素がボランティア労働供給にどのような効果をもつかについての実証的な研究は、まだほとんどなされていないのが現状である。利用可能な調査データが限られた範囲でしか得られないことも、事実である。そこで次節では、まず第1段階として、高齢者に関するケース・スタディによってボランティア供給パターンの実証的な把握を試みることにしたい。

## 2. 高齢者にみるボランティアの供給パターン

### ① アメリカにおける調査研究

高齢者の約4割が何らかのボランティア活動を行っているアメリカにおいては、近年、人口の高齢化に伴い高齢者の間で地域の社会的サポート・システムを築こうとする動きがみられる。アメリカにおいても、高齢者ボランティアの供給特性として、モラルの高さ、女性に多いこと、活動経験のあること、健康認識の高いこと、などが指摘されている。最近の調査研究では、マーサ・オザ

ワ & ナンシー・モローハウエル<sup>5)</sup>による実証研究が、高齢者ボランティアの供給要因をより精緻に分析している。

オザワらは、高い「人的資本蓄積」をもつ高齢者はボランティア活動に参加する確率が高いことを調査データの解析結果から示唆している。そこでとりあげられた人的資本とは、心身機能、健康認識、心理適応、および社会資源の4種類で、これらの尺度は、ADL（日常生活動作能力）、健康状態の自己判定、老人憂鬱度スケール、および社会的コンタクトの量・質の調査によってそれぞれ測定されている。オザワらは、電話、訪問サービスを行う高齢者ボランティア83人とこれらサービスの受給者246人を対象とした比較調査データから、つぎのような分析結果を報告している。すなわち、高齢者のボランティア活動参加の決定には、とくに心身機能および心理適応のレベルの高さが重要な要因となる。健康認識は、一旦ボランティアとなった場合に、どれだけ多くの時間を提供するかに影響を及ぼす。また教育水準は、どんなタイプのサービスに従事するかに影響を与えるようである。

もっともオザワらのケース・スタディは、ボランティア群と比較するための非ボランティア群の調査対象に、普通のノンボランティアでなくサービス受給者を選んでいるため、データ分析上のバイアスを伴っていると考えられる。しかし、このような問題点はあるにせよ、ボランティア特性がある程度実証的に示されたことは、ボランティア活動促進のための環境づくりを考える上に有意義な情報となろう。

### ② 日本におけるケース・スタディ

日本においては、前述のようにボランティア活動に関する世論調査はいくつもみられるが、個人生活全般にわたる情報を含む実態調査となると限られたものしかない。ここでは、ケース・スタディとして静岡県掛川市に住む56～85歳の中老年者のいる世帯を対象とした「高齢者生活総合調査—1984年・世帯調査」（以下、掛川調査と略称）のデータを用いて、高齢者ボランティアの供給パターンを分析してみたい。

表 4 地域活動への参加状況——掛川市

|        | 老人クラブ       |            | 教養サークル      |            | 趣味サークル      |            |
|--------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|
|        | 実 数<br>(世帯) | 割 合<br>(%) | 実 数<br>(世帯) | 割 合<br>(%) | 実 数<br>(世帯) | 割 合<br>(%) |
| 不 参 加  | 254         | 53.0       | 422         | 88.1       | 356         | 74.3       |
| 夫婦とも参加 | 77          | 16.1       | 11          | 2.3        | 23          | 4.8        |
| 夫のみ参加  | 49          | 10.2       | 15          | 3.1        | 29          | 6.1        |
| 妻のみ参加  | 99          | 20.7       | 31          | 6.5        | 71          | 14.8       |
| 計      | 479         | 100.0      | 479         | 100.0      | 479         | 100.0      |

この掛川調査は、社会保障研究所の研究プロジェクトチーム<sup>6)</sup>によって、1984年7月に戸別面接方式で実施されたもので、479世帯について得られた。調査項目は、世帯構成、住宅状況、就業状況、家計状況、職歴、つきあい、老後生活の展望など広範囲にわたる。このなかで、地域活動への参加状況に関する調査結果は表4のとおりである。本調査からは、地域活動のなかでも高齢者ボランティア活動として、老人クラブへの参加状況のデータが利用可能である。掛川市では高齢者世帯の約5割が老人クラブに参加していると答えているが、高齢者個人単位でみるならば、女性の39% (454人中176人)、男性の35% (357人中126人) が単独または配偶者と共に参加している<sup>7)</sup>。

高齢者のボランティア活動の供給に影響を及ぼすと考えられる諸要素のうち、掛川調査結果から得られる利用可能なデータは、性、年齢、健康状況、所得水準、就業状況、および職業経験である。そこでこれらの要素の影響を、掛川市のケースについて検証してみたい。調査データとの具体的な対応はつぎのようになる。まず健康状況は自己判定によるもので、オザワらの調査における健康認識に相当する。健康レベルは、頑健、普通、病弱、臥床中の4段階の指標で調査されている。所得水準は、調査対象者本人の所得と世帯所得の両方のデータが用いられる。就業状況の項目には、就業の有無、有職者に関する自営・雇用の就業形態、および職業労働時間が含まれる。職業経験には、就業年数のデータを活用することができる。

分析方法は、サンプル・サイズの制約から、性別にこれら各変数と老人クラブ参加状況変数とを単純にクロス集計する方法をとった。集計結果は

表5～表11に掲げるとおりである。各変数項目ごとに分析結果の概要を述べるとつぎのようになる。

#### 〈年齢 (表5)〉

女性も男性も、60歳未満では参加率が5～6%にすぎないが、年齢が高くなるにしたがいこの割合は増大する。とくに70歳を過ぎると、調査対象者の半数は、配偶者とともにまたは単独で参加している状況がみられる。この年齢効果は、たぶん「老人クラブ」の性格からくるものと考えられる。自分が老人であることの意識がなければ参加しようとしなからである。もうひとつは、年齢が高いほど退職者率も高くなり、自由時間が多くなって参加しやすくなるからであろう。

#### 〈健康状況 (表6)〉

調査対象者の健康指標は4ランクであるが、うち「臥床中」の者(女性5人、男性8人)は老人クラブ活動への参加は不可能のため、ここでの集計対象から除外した。そこで3ランクによる健康状況別に参加率の動きをみると、女性については、参加率と健康ランクとの相関関係はさほどみられないものの、健康な者の方がやや高くなっている。男性については、病弱の31.1%、普通の34.2%、頑健の43.8%と、健康のすぐれているとする者ほど老人クラブ参加率が高くなっている。ただし、

表 5 年齢と老人クラブ参加率——掛川市

| 女 性         |            |                 |            | 男 性         |            |                 |            |
|-------------|------------|-----------------|------------|-------------|------------|-----------------|------------|
| 年齢階層<br>(歳) | 人 数<br>(人) | 参加者<br>数<br>(人) | 参加率<br>(%) | 年齢階層<br>(歳) | 人 数<br>(人) | 参加者<br>数<br>(人) | 参加率<br>(%) |
| ～59         | 107        | 5               | 4.7        | ～59         | 45         | 3               | 6.7        |
| 60～64       | 105        | 26              | 24.8       | 60～64       | 57         | 6               | 10.5       |
| 65～69       | 83         | 39              | 47.0       | 65～69       | 82         | 22              | 26.8       |
| 70～         | 159        | 106             | 66.7       | 70～         | 173        | 95              | 54.9       |
| 計           | 454        | 176             | 38.8       | 計           | 357        | 126             | 35.3       |

表 6 健康状況と老人クラブ参加率——掛川市

| 女 性  |            |                 |            | 男 性  |            |                 |            |
|------|------------|-----------------|------------|------|------------|-----------------|------------|
| 健康状況 | 人 数<br>(人) | 参加者<br>数<br>(人) | 参加率<br>(%) | 健康状況 | 人 数<br>(人) | 参加者<br>数<br>(人) | 参加率<br>(%) |
| 頑 健  | 79         | 28              | 35.4       | 頑 健  | 73         | 32              | 43.8       |
| 普 通  | 322        | 127             | 39.4       | 普 通  | 231        | 79              | 34.2       |
| 病 弱  | 48         | 18              | 35.5       | 病 弱  | 45         | 14              | 31.1       |

表 7 本人所得と老人クラブ参加率——掛川市

| 女 性            |            |                 |            | 男 性            |            |                 |            |
|----------------|------------|-----------------|------------|----------------|------------|-----------------|------------|
| 本人所得階層<br>(千円) | 人 数<br>(人) | 参加者<br>数<br>(人) | 参加率<br>(%) | 本人所得階層<br>(千円) | 人 数<br>(人) | 参加者<br>数<br>(人) | 参加率<br>(%) |
| 1～49           | 184        | 89              | 48.4       | 1～49           | 59         | 25              | 42.3       |
| 50～99          | 111        | 43              | 38.7       | 50～99          | 46         | 26              | 56.5       |
| 100～149        | 46         | 25              | 54.4       | 100～149        | 51         | 21              | 41.2       |
| 150～199        | 41         | 9               | 22.5       | 150～199        | 54         | 17              | 31.5       |
| 200～249        |            |                 |            | 200～249        | 50         | 16              | 32.0       |
| 250～349        |            |                 |            | 250～349        | 60         | 14              | 23.3       |
| 350 以上         |            |                 |            | 350 以上         | 34         | 7               | 20.6       |

病弱でありながら参加している者の割合が、男女とも3割に達しているのは、実際の活動は控えめであるかもしれないが、地域のつきあいなどでこれまで加入してきて、現在でも全くやめてはいないケースも少なからず含まれているのであろう。

#### 〈本人所得（表7）〉

掛川調査では、世帯所得のみならず対象高齢者本人の平均月間収入（勤労収入、年金収入、その他の収入の合計）もとらえている。無所得者は除いて、これらの本人所得階層別の老人クラブ参加率をみると、所得が低い者の方が参加率が高いという結果が得られた。すなわち、女性は月収15万円未満の場合4～5割が参加しているのに対し、15万円以上の所得者は2割強にとどまっている。男性も月収15万円未満層の参加率が4～5割であるのに、15万円以上層では2～3割となっている。おそらく、本人所得が低いことは、無職（年金収入のみ）ないしは就業時間が短い場合が多いから、地域活動可能時間が多いことと関連している。

#### 〈世帯所得（表8）〉

高齢者の老人クラブ参加に対して世帯所得が与える影響は、本人所得の影響とはずいぶん異なってくる。男女ともに、ある一定の世帯所得水準に達するまでは、参加率は3割程度と比較的低いが、それ以上の水準では世帯所得の大きさと参加率との間に相関はみられない。世帯所得が低い場合はクラブ参加の余裕がなく、ある程度の生活水準に達していれば、もはや世帯所得の大きさはクラブ参加にはほとんど影響しない。この意味で、ボランティア活動の前提としての経済的ゆとり説が、ここでは支持される。ただし表8のクロス集計で

表 8 世帯所得と老人クラブ参加率——掛川市

| 女 性            |            |                 |            | 男 性            |            |                 |            |
|----------------|------------|-----------------|------------|----------------|------------|-----------------|------------|
| 世帯所得階層<br>(万円) | 人 数<br>(人) | 参加者<br>数<br>(人) | 参加率<br>(%) | 世帯所得階層<br>(万円) | 人 数<br>(人) | 参加者<br>数<br>(人) | 参加率<br>(%) |
| 1～9            | 95         | 29              | 30.5       | 1～9            | 62         | 21              | 33.9       |
| 10～19          |            |                 |            | 10～19          |            |                 |            |
| 20～29          | 81         | 37              | 45.7       | 20～29          | 60         | 23              | 38.3       |
| 30～39          | 86         | 34              | 39.5       | 30～39          | 70         | 18              | 25.7       |
| 40～49          | 74         | 25              | 33.8       | 40～49          | 63         | 24              | 38.1       |
| 50～59          | 42         | 15              | 35.7       | 50～59          | 37         | 14              | 37.8       |
| 60～            | 75         | 35              | 46.7       | 60～            | 64         | 26              | 40.6       |

表 9 就業形態と老人クラブ参加率——掛川市

| 女 性  |            |                 |            | 男 性  |            |                 |            |
|------|------------|-----------------|------------|------|------------|-----------------|------------|
| 就業形態 | 人 数<br>(人) | 参加者<br>数<br>(人) | 参加率<br>(%) | 就業形態 | 人 数<br>(人) | 参加者<br>数<br>(人) | 参加率<br>(%) |
| 無 職  | 303        | 130             | 42.9       | 無 職  | 167        | 75              | 44.9       |
| 有 職  | 151        | 46              | 30.5       | 有 職  | 190        | 51              | 26.8       |
| 自営   | 84         | 30              | 35.7       | 自営   | 89         | 28              | 31.5       |
| 雇用   | 67         | 16              | 23.9       | 雇用   | 101        | 23              | 22.8       |

は、世帯人員数別に世帯所得階層をコントロールしていない点、分析の不充分さは残る。

#### 〈就業形態（表9）〉

職業の有無、自営・雇用の別に老人クラブ参加率をとると、興味深い結果が得られる。まず、男女とも無職者の参加率が高く（女性42.9%、男性44.9%）、有職者のそれを上回っていることが明らかである。職業労働に就いている者が時間的に制約されていることは、疑いないことである。有職者のなかでは、自営業従事者の方が雇用労働者よりも参加する割合が高くなっている。自営業の場合は、就業時間の自由度が比較的高いことに加えて、職場が自宅または居住地域内にあって地理的に便利であることが、参加を容易にさせているのであろう<sup>8)</sup>。とくに掛川市における自営業には小売店業が多く、地域に密着しているということもある。

#### 〈就業時間（表10）〉

掛川調査対象者の有職率は、女性33%、男性53%である。無職者の方が老人クラブ参加率は高いとはいえ、職業労働に就きながら参加している者も2～3割ある。そこで有職者について就業時間

表 10 就業時間と老人クラブ参加率——掛川市

| 女 性                  |            |                 |            | 男 性                  |            |                 |            |
|----------------------|------------|-----------------|------------|----------------------|------------|-----------------|------------|
| 就業時間<br>(週当たり<br>時間) | 人 数<br>(人) | 参加者<br>数<br>(人) | 参加率<br>(%) | 就業時間<br>(週当たり<br>時間) | 人 数<br>(人) | 参加者<br>数<br>(人) | 参加率<br>(%) |
| ～15                  | 20         | 12              | 60.0       | ～15                  | 28         | 7               | 25.0       |
| 16～34                | 38         | 9               | 23.7       | 16～34                | 22         | 10              | 45.5       |
| 35～49                | 57         | 15              | 26.3       | 35～49                | 85         | 18              | 21.2       |
| 50～                  | 35         | 10              | 28.6       | 50～                  | 55         | 16              | 29.1       |

表 11 就業年数と老人クラブ参加率——掛川市

| 女 性         |            |                 |            | 男 性         |            |                 |            |
|-------------|------------|-----------------|------------|-------------|------------|-----------------|------------|
| 就業年数<br>(年) | 人 数<br>(人) | 参加者<br>数<br>(人) | 参加率<br>(%) | 就業年数<br>(年) | 人 数<br>(人) | 参加者<br>数<br>(人) | 参加率<br>(%) |
| 1～9         | 29         | 4               | 13.8       | 1～9         | 47         | 9               | 19.1       |
| 10～19       | 27         | 4               | 14.8       | 10～19       | 20         | 5               | 25.0       |
| 20～29       |            |                 |            | 20～29       | 22         | 7               | 31.8       |
| 30～         | 58         | 19              | 32.8       | 30～         | 100        | 30              | 30.0       |

別に参加率をみると、とくに長時間労働者の方が低いという傾向はみられないことがわかる。週当たり就業時間が50時間を超える者は自営業者に多く、したがって前述のように参加しやすいことも、その理由のひとつと考えられる。

#### 〈就業年数（表11）〉

職業経験の長さは、家庭の外に出て社会で働くことの習慣形成や社会的モラルの形成となって地域活動にもポジティブに作用するか、それとも職業労働時間の長さゆえに老後はもっぱら余暇を楽しむことが選好され、地域活動にはネガティブに作用するか。どちらの効果が大きいかは、ア prioriにはいえない。掛川調査からは、就業年数を職業経験の指標としてみると、男女ともに長年就業してきた者ほど老人クラブ参加率が高いことがわかる。女性では就業9年未満の者の参加率13.8%に対し30年以上の者32.8%、男性ではそれぞれ19.1%に対し30.0%となっている。もちろん、就業年数が長い場合は、年齢も高くなっていることが多く、老人クラブ参加への年齢要素も含んでしまっている（表5と表11は両方の要因が重なりあっている）可能性もあるが、就業年数の影響の方向に変わりはないであろう。

以上、老人クラブ活動への参加に諸要素がどのように影響しているか、掛川調査結果にもとづい

て概観した。参考のために、同じく掛川調査から、町内会への出席状況についてクロス集計をとると、老人クラブの場合とは多少異なる反応が見出された。すなわち、町内会出席率は、健康で年齢が比較的若く（ヤングオールド）、職業を有し、自営業よりも雇用労働者として働いている者に高いという傾向がみられる。所得水準は、男性の場合本人所得の高い者ほど出席率も高くなるが、そのほかはさほど関連は認められなかった。このように、健康要素を除いて老人クラブの場合と反対の結果がでたのは、活動の性格が異なるからと考えられる。町内会は地域活動とはいえ、義務的な性格が強いのに対し、老人クラブの方は、参加自由の任意的性格をもつ上に、高齢者に適した活動の場となっているからである。

以上のケース・スタディからの発見事実を総合的にまとめてみると、おおよそつぎのように要約される。

1. 元気な高齢者ほど地域活動への参加率は高く、心身の健康状況が重要な活動源となっていることは明らかである。
2. 職業に従事している者は無職者よりも地域活動参加率は低く、勤務時間が地域活動を制約している一因となっている。
3. 有職者のなかでは、雇用労働者に比べて自営業従事者の地域活動参加率が高く、自営業における高齢者の労働条件の柔軟性の高さや地理的条件の有利性がその背景にあることが示唆される。
4. 職業経験の長い高齢者ほど地域活動への参加に積極的であり、以前からの社会的活動の経験が、社会性の意識や活動意欲を高める方向に作用していると考えられる。
5. 世帯の経済状態がある一定水準に達している限りは、所得水準が地域活動参加に影響を及ぼしている明らかな証拠は認められない。

もちろん、これらの実証結果がより普遍的なものとして明示されるためには、第1に、老人クラブという多分に趣味的な活動を含む特定の活動団体よりも厳密な意味でのボランティア活動団体について、同様の生活総合調査が必要である。第2

に、より全国的なデータによって、また時系列分析や動態的な分析によっても、さらに検証されなければならない。

### おわりに

これまでみてきたことから明らかなように、ボランティア活動は、精神的にも物理的にも個人生活と深いかかわりをもっている。日常生活において、人々はいつでもどこでもちょっとした助け合いはしているから、誰もが小さなボランティアである。しかしより積極的に地域社会の福祉に貢献しようとする場合には、“誰でもいつでもどこでも”というわけにはいかない。それが促進される環境条件と、反対にそれが制約される環境条件がある。

現在活動中でなくとも、今後はボランティア活動に参加したいという意思をもつ者も、決して少なくない。ボランティアは、福祉社会にとってマクロ的には贈与の経済の重要な部門であり、ミクロ的には個人の労働の場（職業、家庭、地域）のひとつである。

このような認識に立つならば、個人個人が無理なくボランティアとして働くことのできる、ボランティアの創意工夫や問題提起が社会に生かされる、そしてさらにボランティア志向が盛んになるような環境条件をつくっていくことは、今後に望まれるところである。

### 注

- 1) 大野智也「共に育つボランティア活動をめざして」全国社会福祉協議会・全国ボランティア活動振興センター編『障害者とボランティア活動』1981年、10頁。
  - 2) たとえば、昭和58年総理府広報室の世論調査によると、ボランティア活動の経験無しの者は77.3%。昭和61年総理府統計局の調査によると、過去1年間における社会奉仕の行動者数は2,375万人で、15歳以上人口の25.2%となっている。
  - 3) 総理府広報室『ボランティア活動に関する世論調査—昭和58年』。
  - 4) K. E. ボールディング（公文俊平訳）『愛と恐怖の経済——贈与の経済学序説』、佑学社、1974年。
  - 5) マーサ・オザワ&ナンシー・モローハウエル（星野信也訳）「高齢者ボランティアとその貢献時間：調査研究」社会保障研究所編『海外社会保障情報』No. 78 (March 1987)。
  - 6) 「高齢者世帯の生活構造の変化と社会保障」研究プロジェクト（主査：森岡清美、期間：1984年4月～1986年3月）。
  - 7) 全国レベルでみると、同じく1984年現在で、60歳以上人口に対する老人クラブ加入率は46.7%となっている。ただしこの統計は加入者についてであるから、現実に参加している者をとるならばこの数値よりも下回るかもしれない。資料：総務庁老人対策室『長寿社会対策関係資料集』（1989年3月）。
  - 8) 掛川調査に基づく自営業における就業時間の柔軟性についての分析は、拙稿「就業と引退の背景——静岡県掛川市の事例」『季刊・社会保障研究』Vol. 21, No. 3 (Winter 1985) を参照。
- 〔付 記〕 本稿は、日本リサーチ総合研究所研究報告『ボランティア活動振興の理論的研究』（1990年6月）所収の拙稿「個人生活とボランティア活動」に、若干の修正加筆を行ったものである。

（みかみ・ふみこ 社会保障研究所主任研究員）